2020年度(2021年3月期) 第3四半期決算 説明資料

2021年2月4日 アズビル株式会社

証券コード:6845 (東証1部)



新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々、 感染拡大により困難な状況におられる方々には心よりお見舞 い申し上げます。

また、医療従事者をはじめ、最前線で感染拡大防止にご尽力されている多くの皆様に深く感謝申し上げます。

当社グループにおきましても感染拡大の早期収束を願い、感染防止等に事業活動を通じて取り組んでまいります。



目次

1.	2020年度(2021年3月期)	第3四半期累計期間連結業績	P. 4
2.	2020年度(2021年3月期)	連結業績計画	P.14
3.	株主の皆様への利益還元		P.18
4.	今後の方向性について		P.21
	補足資料		P.29
	注記事項		P.35





経営成績

- 受注高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による市況低迷を受けてAA事業が減少したことに加え、当年度は更新時期を迎える複数年契約のサービス案件が少ない端境期にあたるなどの理由からBA事業が減少、LA事業もLPガスメータ等の需要が減少したことにより、全体として前年同期比で減少。
- 売上高は、BA事業が前年同期に新築大型建物向けの分野が高水準であったことの反動等により減少し、 AA事業も、受注同様、市況低迷の影響を受けたことから、全体として前年同期比で減少。
- 営業利益は、経費抑制・事業収益力強化策の効果等もあったが、減収影響から前年同期比で減少。一方、 親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有株式の売却益に加え、国内の工場統合による固定資産売却益 の計上等により前年同期比で増加。

[単位: 億円]

	2019年度	2020年度	対前年	同期
	30累計	3Q累計	増減	增減%
受 注 高	2,008	1,872	Δ136	△6.8
売 上 高	1,830	1,742	∆88	△4.8
国 内	1,516	1,419	△97	△6.4
海 外	314	322	+8	+2.8
売上総利益	718	690	△28	<i>∆4.0</i>
%	39.3	39.6	+0.3pp	
販売費及び一般管理費	562	538	△23	△4.2
営業利益	156	151	∆4	△3.2
%	8.6	8.7	+0.1pp	
経 常 利 益	161	152	Δ8	△5.4
税金等調整前四半期純利益	160	167	+6	+4.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	110	116	+6	+6.1
%	6.0	6.7	+0.7pp	



セグメント別業績 - BA事業

国内では都市再開発案件の需要継続が見込まれ、換気、省エネルギー、CO₂削減等に関するソリューションへの関心が拡大。新型コロナウイルス感染拡大により、一部市場において計画の延期等が見られたが、影響は限定的。一方、海外では米中貿易摩擦や感染拡大による需要の低迷や工事遅延が発生。採算性に留意した受注の獲得に注力するとともに、お客様・社員の安全に十分配慮しつつ、施工現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を推進。製品・サービスによるソリューションを強化。

- 受注高は、新築大型建物向けの分野が着実に増加し、換気改善・省工ネ等のソリューションに向けた既設改修・サービス提案も堅調だが、当年度更新時期を迎える複数年契約の案件が少ないことによりサービス事業が減少、加えて上期において、一部の案件で採算性を考慮した結果、既設建物向けの分野も一時的に減少したことなどから、全体として前年同期比で減少。
- 売上高は、前年同期に高水準だった新築大型建物向けの分野が減少したことに加え、上述の受注高減少の 要因から既設建物向けの分野が減少。海外事業も新型コロナウイルス感染拡大による工事遅延等の影響から減少し、全体として前年同期比で減少。
- セグメント利益は、経費抑制や採算性改善策の効果はあるが、減収の影響により前年同期比で減少。

[単位: 億円]

6

	[
	2019年度	2020年度	対前年同期			
	3Q累計	3Q累計	増減	增減%		
受 注 高	985	942	△43	<i>∆4.4</i>		
売 上 高	839	786	△53	∆6.4		
セグメント利益	70	62	Δ8	∆11.4		
%	8.4	7.9	△0.4pp			



セグメント別業績 - AA事業

3つの事業単位※を軸に、成長戦略と収益力強化施策を展開。

5 G関連投資等により半導体製造装置市場では需要が拡大するなど、足元において製造装置市場での底打ち感が見られるが、新型コロナウイルス感染拡大により世界経済は引き続き 低迷し、製造業の設備投資は全般において慎重な動きが継続。

- 受注高は、半導体関連装置を牽引役として製造装置市場に回復傾向が見られるが、感染拡大による世界 経済低迷の影響を受け工場・プラントの設備投資関連の需要は全般に低迷し、前年同期比で減少。
- 売上高についても、足元において製造装置市場が底打ちし、メンテナンスサービスが堅調だが、全般では市況低迷の影響を受け、前年同期比で減少。
- セグメント利益は、減収影響も受けたが、経費低減やこれまでに実績を上げてきた収益力強化施策の 更なる進展により利益率の改善が続き、前年同期比で増加。「単位:億円]

	2019年度	2020年度	対前年同期	
	3Q累計	3Q累計	増減	増減%
受 注 高	697	629	△67	△9.7
売 上 高	678	645	Δ32	△4.8
セグメント利益	74	79	+5	+7.0
%	10.9	12.3	+1.3pp	

※ 3つの事業単位:

CP事業(コントロールプロダクト事業)、IAP事業(インダストリアルオートメーションプロダクト事業)、SS事業(ソリューション&サービス事業) 詳細につきましては注記事項35ページをご参照ください。



1. 2020年度(2021年3月期)第3四半期累計期間連結業績 セグメント別業績 – LA事業

ガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体に安定した事業環境が見込まれるが、LPガスメータが不需要期に入り減少、また、水道メータの検定満期有効期間の延長による需要の先送りなどの変化が見られた。ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野並びに住宅用全館空調システムの生活関連(ライフ)分野は、需要の増減がある中でも安定的な収益を実現するための事業構造改革の取組みを継続。

- 受注高は、LPガスメータの循環的な需要の減少等によりライフライン分野が減少したことを主因に、 LSE分野も、足元においては製薬市場において設備投資が拡大しているが、前年同期に大型案件を計上 していたことの影響から減少し、全体として前年同期比で減少。
- 売上高は、前年度における受注高増加を背景にLSE分野が増加した一方、ライフライン分野は減少し、 全体としては前年同期比で減少。
- セグメント利益は、経費低減の効果はあったが、減収の影響により前年同期で減少。

[単位: 億円]

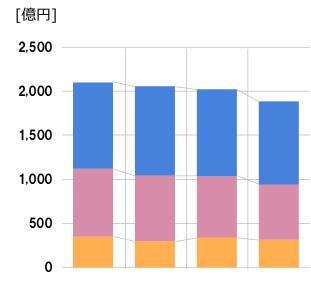
8

	2019年度	2020年度	対前年同期		
	30累計	3Q累計	増減	增減%	
受 注 高	337	311	△26	△7.7	
売 上 高	322	320	Δ2	△0.8	
セグメント利益	11	9	Δ1	∆16.2	
%	3.7	3.1	△0.6pp		



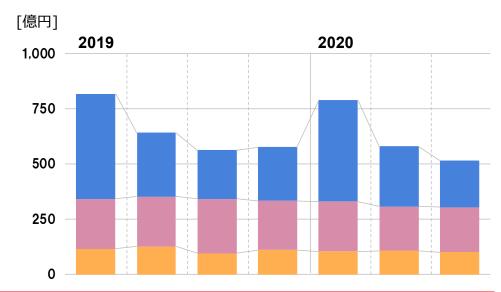
[参考] セグメント別受注高推移

■ 同期比較



年 度	2017 3Q累計	2018 3Q累計	2019 3Q累計	2020 3Q累計
■BA事業	979	1,010	985	942
■AA事業	768	747	697	629
■LA事業	351	294	337	311
連結	2,089	2,041	2,008	1,872

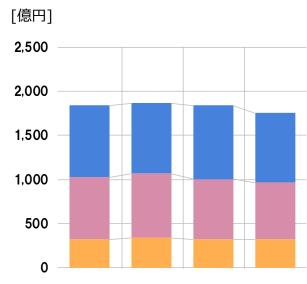
■ 四半期推移



年 度	2019				2020		
	1Q	2 Q	3Q	4Q	1Q	2 Q	3 Q
■BA事業	475	289	220	243	459	272	210
■AA事業	225	224	246	221	225	200	203
■LA事業	115	126	95	110	103	107	100
連結	814	636	557	572	785	576	510

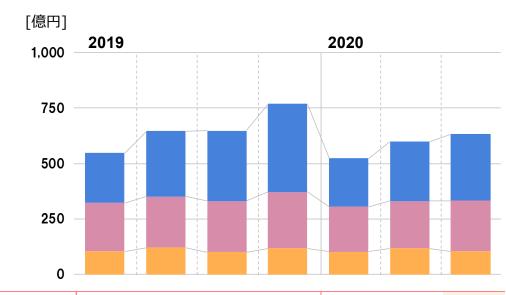
[参考] セグメント別売上高推移

■ 同期比較



年 度	2017 3Q累計	2018 3Q累計	2019 3Q累計	2020 3Q累計
■ BA事業	817	798	839	786
■AA事業	702	730	678	645
■LA事業	320	336	322	320
連結	1,831	1,853	1,830	1,742

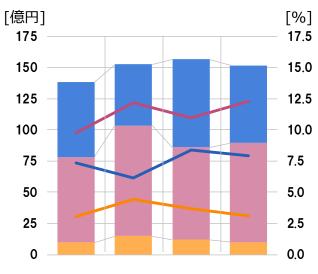
■ 四半期推移



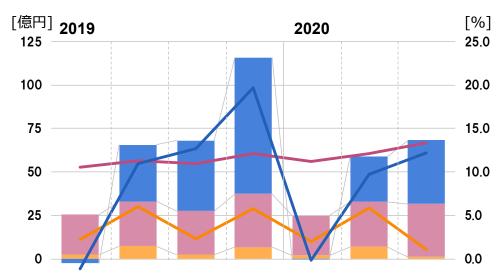
年 度	2019				2020		
	1Q	2 Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3 Q
■BA事業	224	296	318	397	217	268	300
■AA事業	219	229	229	253	204	213	228
■LA事業	102	120	99	117	100	116	103
連結	543	642	643	763	519	594	628

[参考] セグメント利益(営業利益)推移

■ 同期比較



刀	半	期	推	移
_		741	JŒ	12



11

年 度	2017	2018	2019	2020
	30累計	30累計	3Q累計	3Q累計
■BA事業	59	49	70	62
一 利益率(%)	<i>7.3</i>	6.1	8.4	7.9
■AA事業	68	88	74	79
一 利益率(%)	9.7	12.1	10.9	12.3
■LA事業	9	14	11	9
一 利益率 (%)	3.0	4.4	<i>3.7</i>	3.1
連結	138	152	156	151
利益率(%)	7.6	<i>8.2</i>	8.6	8.7

年 度	2019				2020		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2 Q	3Q
■BA事業	△2	32	40	78	Δ0	26	36
一 利益率(%)	<i>∆1.2</i>	11.0	12.7	19.7	△0.1	9.7	12.2
■AA事業	23	25	25	30	22	25	30
一 利益率 (%)	10.6	11.3	11.0	<i>12.1</i>	<i>11.2</i>	12.2	13.4
■LA事業	2	7	2	6	1	6	1
一 利益率 (%)	2.3	6.0	2.3	<i>5.8</i>	2.0	<i>5.9</i>	1.1
連結	22	65	67	115	24	58	68
利益率(%)	4.2	10.2	10.6	<i>15.2</i>	4.7	9.9	10.8

海外エリア別売上高

海外売上高は、半導体関連の好調な需要を背景に AA事業が増収、LA事業も増収し、全体では前年 同期比2.8%の増加。ただし、BA事業は新型 コロナウイルス感染拡大の影響等を受け減収。

■ BA事業

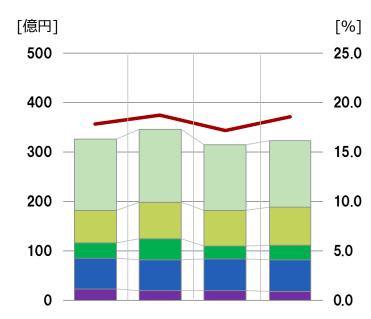
感染拡大の影響によりアジア地域を中心に工事 遅延等、市場環境の低迷が続き、全体としても 減収。

■ AA事業

グローバルでの半導体・5G関連の設備投資増加 や大型案件の計上等によりアジア・中国を主体 に全体として増収。顧客開拓も進展。

■LA事業

前年度に受注水準が高かったライフサイエンス エンジニアリング(LSE)分野の増収を主因に、 全体としても増収。



年 度	2017	2018	2019	2020
	3Q累計	3Q累計	3Q累計	3Q累計
■アジア	144	148	131	133
■ 中 国	65	73	72	78
■北米	31	42	25	28
■ 欧 州	62	63	64	65
■その他	22	18	19	17
連結	325	346	314	322

(ご参考)

一 海外売上高(%)	17.8	18.7	17.2	18.5
期中平均レート(USD)	111.89	109.61	109.13	107.57
期中平均レート(EUR)	124.58	130.87	122.62	120.94

- ※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません。
- ※ 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用しております。



財政状態

- 資産 売上債権の減少により、前年度末比80億円の減少。
- 負 債 仕入債務、賞与引当金、未払法人税等がそれぞれ減少したことにより、前年度末比143億円の減少。
- 純資産 配当金の支払いにより減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことにより前年度未比63億円の増加。

なお、自己資本比率は71.1%と高い水準を維持。(2019年度末66.7%)

								<u>[単位: 億円]</u>
	2019年度末	2020年度 3Q末	対前年度末 増減			2019年度末	2020年度 3Q末	対前年度末 増減
	(A)	(B)	(B) - (A)			(A)	(B)	(B) - (A)
流動資産	2,091	2,028	△ 63	負	!債	892	748	△ 143
現金及び預金	577	545	△ 32		流動負債	826	668	△ 158
売上債権	852	760	△ 91		仕入債務	384	299	△ 85
有価証券	322	366	+44		短期借入金	82	89	+7
棚卸資産	253	276	+23		その他	359	279	△ 79
その他	86	79	Δ7		固定負債	65	80	+14
固定資産	653	636	Δ 16		長期借入金	3	3	+0
有形固定資産	282	269	△ 12		その他	62	76	+14
無形固定資産	52	54	+2	純	資産	1,853	1,916	+63
投資その他の資産	319	312	Δ6		株主資本	1,735	1,781	+46
					資本金	105	105	-
					資本剰余金	116	116	+0
					利益剰余金	1,650	1,696	+46
					自己株式	△ 137	△ 137	+0
					その他の包括利益累計額	96	112	+15
					非支配株主持分	21	22	+1
資産合計	2,745	2,665	Δ 80		負債純資産合計	2,745	2,665	Δ 80

^{※ 2020}年度3Q末現金及び現金同等物: 783億円

[※] コミットメントライン100億円と合わせ、社債発行枠200億円、新型コロナウイルス感染拡大下において機動的な資金調達を可能とする ためコマーシャル・ペーパー発行枠200億円を設定



13

[※] 事業の収益基盤強化とともに財政状態が評価され、発行体格付 A+(安定的)、短期格付 a-1を取得 [格付投資情報センター]

2. 2020年度(2021年3月期) 連結業績計画



2. 2020年度(2021年3月期)連結業績計画

業績計画

上方修正した業績計画(2020年11月5日公表)から変更無し

新型コロナウイルス感染再拡大による緊急事態宣言等の状況下、不透明さは拡大しているが、当初計画公表時の前提※に変更はなく、安全管理の徹底、感染防止に向けた社会要請に対応しつつ、これまでに確認できた事業環境変化への対応力、強化された収益基盤により業績計画を維持する。

※ 2020年度当初計画の前提

新型コロナウイルス感染拡大状況が世界的に長期化、市場の不透明感が継続し、2020年度内は厳しい事業環境が続くが、azbilグループの生産、エンジニアリング、工事、サービス等の現場業務の全面的な停止は発生せず、事業は継続。

(注)感染拡大の影響を合理的に算定するべく、上記前提を基に当初計画を2020年8月に公表、11月に上方修正しました。

- お客様・社員の安全を第一に、感染防止に対する社会の要請に対応
 - 営業・スタッフ部門はDX(デジタルトランスフォーメーション)による"働き方改革"でリモートでのオペレーション・在宅勤務等を推進し、業務効率の維持・向上を図りながら感染防止に向けた社会要請に対応。
 - エンジニアリングやサービス、生産活動は引き続き安全管理を徹底し継続、お客様の生産設備・建物の重要設備、社会インフラの維持に貢献。
- **感染再拡大に備えたBCP(事業継続計画)、財務体質確保のための施策(P.13ご参照)を推進**
- 経費低減を含む慎重なオペレーションを行いつつも、将来の成長に必要な投資は継続して実施

8.6

	2019年度		2020年度	対前年度		
	通期実績	上期実績	下期修正計画 (2020/11/5)	通期修正計画 (2020/11/5)	増減	增減%
売 上 高	2,594	1,114	1,365	2,480	Δ114	△4.4
営 業 利 益	272	83	171	255	△17	△6.4
%	10.5	7.5	12.6	10.3	△0.2pp	
経常利益	277	83	166	250	△27	△9.8
親会社株主に帰属する当期純利益	197	60	118	179	Δ18	△9.6

5.5

7.6

[単位: 億円] 対当初計画 当初計画 増減 增減% (2020/8/6)2.450 +30 +1.2 240 +15 +6.3 9.8 +0.5pp 235 +15 +6.4 168 +11 +6.5 +0.4pp

15

azbil

%

© Azbil Corporation. All rights reserved.

△0.4pp

2. 2020年度(2021年3月期)連結業績計画

セグメント別計画

- BA事業:前年度が高水準であったことの反動や上期における新型コロナウイルス感染拡大による一部市場での投資抑制・計画延期、海外における工事延期等により減収・減益を見込むが、国内の都市再開発案件等は計画に従って工事が進捗、オフィス建物のソリューションに向けた既設改修・サービス事業は全般として堅調さを維持しており、計画通りの業績達成を目指す。
- AA事業:足元における感染再拡大により設備投資関連市況の不透明感は拡大しているが、設備の維持・ 更新に関わる底堅い需要に加えて、中国等一部地域や半導体製造装置市場等での需要は継続 するものと考えられる。また、収益力強化施策・顧客開拓施策の継続効果も見込めることから 修正計画の業績達成を見込む。
- LA事業: ライフライン分野においてLPガスメータが不需要期に入るなどの影響はあるが、新規事業のメータデータサービスの伸長、前年度に受注が拡大したLSE分野も着実な売上を見込み、 全体では前年度同水準の安定的な売上・セグメント利益を見込む。

12.6

10.3

△0.2pp

2019年度 2020年度 対前年度 上期実績 下期修正計画 通期修正計画 通期実績 増減 增減% (2020/11/5)(2020/11/5)1.237 485 ■ B A事業 売 上 高 714 1.200 △37 **∆3.1** 148 25 114 140 Λ8 **∆6.0** セグメント利益 5.3 12.0 16.0 11.7 △0.4pp 417 931 442 860 ■ A A事業 売 上 高 Δ71 **∆**7.7 セグメント利益 104 48 46 95 Δ9 **∆9.4** 11.7 % 11.3 10.4 11.0 △0.2pp 217 ■LA事業 売 上 高 440 222 440 $\Delta 0$ **△**0.1 セグメント利益 18 11 20 +7.1 8 +1 5.0 % 4.2 4.1 4.5 +0.3pp 2.594 1.114 1.365 2.480 結 売上高 **△114 14.4** 272 83 171 255 営業利益 Δ17 **∆6.4**

7.5

[単位: 億円] 対当初計画 当初計画 増減 增減% (2020/8/6)1.200 140 11.7 830 +30 +3.6 80 +15 +18.8 9.6 +1.4pp 440 20 4.5 +30 2.450 +1.2 +15 +6.3 240 9.8 +0.5pp

16

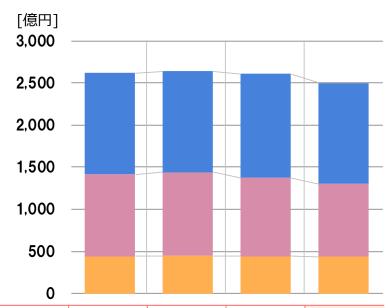
10.5

%

2. 2020年度(2021年3月期)連結業績計画

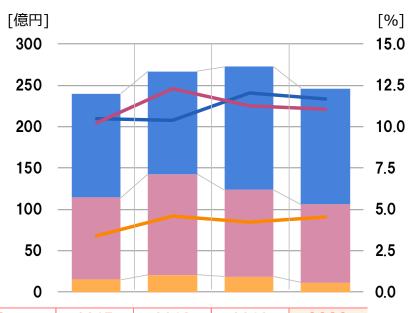
[参考] セグメント別売上高・セグメント利益推移

■ セグメント別売上高



年度	2017	2018	2019	2020	
				(修正計画)	
■BA事業	1,202	1,195	1,237	1,200	
■AA事業	972	993	931	860	
■LA事業	442	448	440	440	
連結	2,603	2,620	2,594	2,480	

■ セグメント利益



年度	2017	2018	2019	2020
				(修正計画)
■BA事業	125	124	148	140
一 利益率(%)	10.5	10.4	12.0	11.7
■AA事業	99	122	104	95
一 利益率 (%)	10.2	<i>12.3</i>	11.3	11.0
■LA事業	15	20	18	20
— 利益率(%)	3.4	4.6	4.2	4.5
連結	240	266	272	255
利益率(%)	9.2	10.2	10.5	10.3

3. 株主の皆様への利益還元



3. 株主の皆様への利益還元

2020年度 株主還元

2020年度 配当計画 → 直近の公表から修正なし

2020年5月20日公表通り、中間配当・期末配当とも1株当たり25円、年間で普通配当50円の配当を計画

- 新型コロナウイルスの世界的な感染が再拡大傾向を見せる中、経済動向及び国内外におけるお客様の設備 投資の動向等、事業環境は引き続き不透明。
- 事業環境は不透明だが、2020年度の中間・期末配当は、中期経営計画において取り組んできた事業収益力並びに財務体質強化の成果を踏まえ、基本方針に基づき、期初公表(2020年5月20日)通りそれぞれ1株当たり25円(年間50円)とする。
- なお、右記の基本方針に変更はなく、株主還元は、従来通り配当を中心にしつつ、業績や株価動向等も考慮し、自己株式取得も機動的に組み入れる選択肢も含んだ「規律ある資本政策」の実践に着実に取り組む。

[単位:円]

	2019年度			2020年度			
	中間	期末	年間	中間	期末(計画)	年間(計画)	
1株当たり配当金	25	25	50	25	25	50	
配当性向		35.5%		39.0%			
純資産配当率 ^{※1} (DOE)	3.9%			3.7%**2			

- ※1 配当につきましては、従来より、連結業績の水準等を総合的に勘案して検討し、安定した 配当を維持するという観点から純資産配当率 (DOE)を参照しています。
- ※2 2020年度純資産配当率 (DOE)の算定にあたっては、2020年3月末の自己資本をベースに、 2019年度期末配当、2020年度の中間配当支払い、及び通期連結業績計画における親会社 株主に帰属する当期純利益を考慮した上で、試算しております。

基本方針

株主還元の充実

azbil

企業価値の 成長に 維持・向上 **健全な** 向けた投資 財務基盤

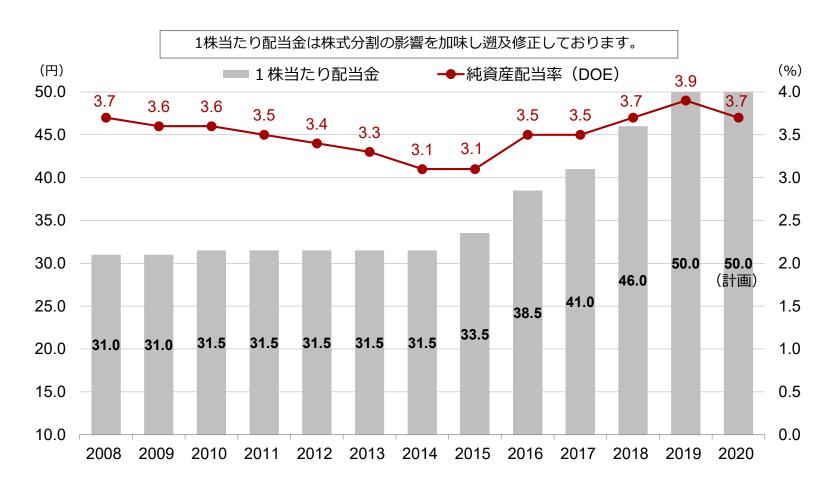
株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な 財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、 規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価 値の維持・向上を図る

azbil

3. 株主の皆様への利益還元

株主還元の推移 ~ 安定した配当の実践

● 基本方針に基づき、常に安定した配当の維持(DOEの水準を参照)とその水準 の向上を実践





© Azbil Corporation. All rights reserved.

20



azbilグループ展開の方向性と長期目標

SDGsを新たな道標として経営を方向付けてグローバル展開し、 引き続き長期目標達成に向けて新たな社会課題の解決を通じ更なる成長を目指す。

グループ理念 人を中心としたオートメーション

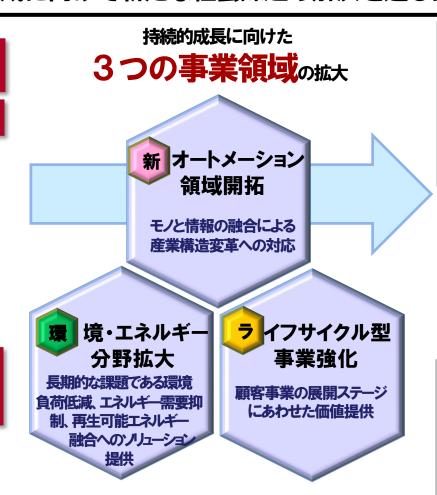
3つの基本方針

- 技術・製品を基盤に ソリューション展開で 「顧客・社会の長期 パートナー」へ
- 地域の拡大と質的な 転換で「グローバル展開」
- 体質強化を継続的に実施 できる「学習する企業体」 を目指す

2ステップでの

中期経営計画 (2013~2016、2017~2019年)

2019年度 実績 営業利益 272億円 売上高 2,594億円



業績目標

長期目標※
営業利益 300億円以上
売上高 3,000億円規模
ROE 10%以上

基盤整備

azbilグループ 持続的な成長のために

● 事業基盤(製品開発、生産)、グローバル基盤、経営基盤(CSR経営)の強化

財務目標

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら 規律ある資本政策を展開し、 企業価値の維持向上を図る。

※ 目標達成時期については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を合理的に判断することが可能となった時点で開示いたします。



事業運営の考え方

- ◆ 社会構造の変化に新型コロナウイルス感染拡大の影響が加わり、社会・産業の在り方、ニーズが大きく 変化、解決すべき様々な課題が顕在化、新たに出現。
- オートメーションが果たすべき役割が拡大する中、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進 を通じた"仕事と働き方の創造"により、提供価値の向上を実現。
- SDGsを道標として持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を目指すことで自らも成長。

社会構造 の変化

事業環境 の変化

技術革新 の潮流

ウイルス感染 拡大による 変化加速

持続的な成長 (企業価値向上) のための仕組み づくり

成長

持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献 SDGs達成に向けて生まれる新しい オートメーション需要の開拓・深耕

変 革

"仕事の創造"+"働き方の創造"

新たな事業機会を確実にビジネスにつなげると共に、 DXを中心に仕事・働き方を変革

安全

安全を第一とした事業継続

新型コロナウイルス感染対応として、社員・お客様の 安全を第一に、現場での価値創造を継続。BCPを強化

- 全ての基盤としてのCSR経営の実践
- 製品開発・人材・生産への積極的投資
- 株主環元、成長投資と健全な財務基盤の維持



2030年 SDGs目標



















- 環境・エネルギー
- 新オートメーション
- サプライチェーン社会的責任
- 健幸経営 学習する企業体



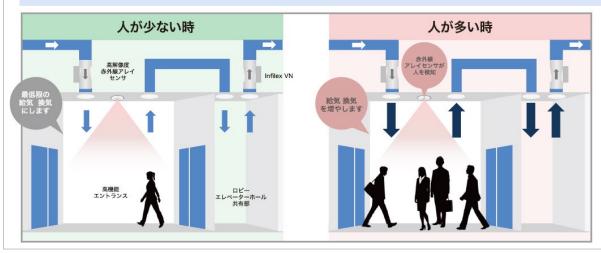
事業環境と取組みの方向性(1)



- 2021年以降の首都圏における大型の再開発案件の継続、多数の既設改修案件の堅調な需要見通しは変わらず。併せて、安全・安心の観点から換気や入退出管理に対する新たな需要を見込む。
- 施工・メンテナンスの現場を中心に社員とお客様の安全を第一とした事業 運営を継続
- > 新設・既設建物需要を確実に獲得し、BIM※等ITの活用を含めた利益創出のための仕組み構築により、業務を着実に遂行し、収益確保
- ▶ オープンイノベーションの推進も含めた製品力強化とサービスの組合せによる高付加価値化・差別化
 - ※ BIM(Building Information Modeling):3次元CADデータに管理情報等の属性データを追加したデータベースを利用し、 建物のライフサイクルで蓄積された情報を活用して効率化を図るソリューション

換気による安全・安心へのソリューション

~先進の製品、アプリケーションで空気感染リスクを軽減し、安全なオフィスを実現



エリア内の人数を検知して、給気・排気 風量を迅速かつ正確にコントロール。 不定期かつ急な"密"に対応して十分な 換気を実施します。

こうしたセンシング、風量制御技術は海外でも高く評価され、CapitaLand社が主導するスマートアーバン共同イノベーションラボ(シンガポール)に参加し、オフィスの会議室を臨時の「パンデミック対応ルーム」へ簡単に切り替えることができるシステムを設置します。

24

azbil

事業環境と取組みの方向性(2)



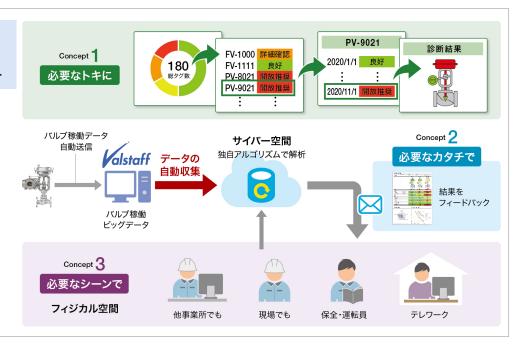
- 製造業の設備投資は、足元改善が見られる市場もあるが全体としては未だ不透明。 しかし、人手不足や環境対応、更なる生産性の向上、働き方の変化(リモートワーク等)に伴い、省エネ・高度制御はもとより、自律化、人との協調システム、高付加価値サービス等、中長期的には自動化の需要継続を見込む。
- 3つの事業単位を軸に、新しいオートメーションの創造を通じた事業拡大、 国内外顧客開拓による「成長戦略」を進め、これまでに成果をあげている 「収益力強化」の徹底により高利益体質を構築
- **▶ グローバルに強みがあり競争できる事業モデルの構築、国内外での共通展開**

生産設備の安定化・保安力強化への ソリューション

~クラウド技術とメンテナンスノウハウの融合

Dx Valve Cloud Service

バルブの稼働データをクラウドに自動送信し解析。 ユーザーは「必要なトキに」「必要なカタチで」 「必要なシーンで」、バルブの"健康診断"結果を 可視化。解析や診断作業に伴う特別な技術やノウ ハウを必要とせずに状態基準保全を考慮した最適 なメンテナンス計画を容易に立案することが可能 になり、生産設備の安定化・保安力強化を実現。



事業環境と取組みの方向性(3)



- ライフライン分野(ガス・水道メータ)は、法定による更新需要を主体とする 安定的な需要に加えて、スマート化によるメータデータクラウドサービス等の 新たな需要。ライフサイエンスエンジニアリング分野では、ワクチン製造等の 需要拡大が見込まれる。
- > ライフライン分野において更新需要に着実に対応するとともに、as a Service等の新たな事業領域の開拓・拡大
- ▶ 商品力強化に加えてサービス関連事業を拡大し、ライフサイエンスエンジニア リング分野、戸建住宅向け全館空調の生活関連分野の収益性を改善

SMaaS (Smart Metering as a Service)

- ~ 各種スマートメータからのデータとAI等の 技術を活用した新たなソリューション
- クラウド、IoT等の技術開発、東光高岳グループとの協業等を通じてSMaaSを促進 ___



ワクチン等、医薬品製造へのソリューション

~ 医薬品の安全性を担保するための技術力、 厳しい法規制に対応

■ ワクチン等の医薬品製造・ 保存に使われるアズビル テルスターの各種製造装置・ 機器

▲ バリアシステム



▲ 超低温冷蔵庫



▲ 凍結乾燥装置

事業基盤の整備・強化の進捗状況 (1)

グローバル生産・研究開発体制構築 ~ 藤沢テクノセンター 新棟建設、施設強化

グローバル生産・研究開発体制構築の一環として国内においては、湘南工場と 伊勢原工場を集約する形で湘南工場への一拠点化を完了(2019年5月)。現在、 新湘南工場と藤沢テクノセンターの技術研究開発機能との連携を強化したazbil グループ内マザー工場としての機能整備を推進中。藤沢テクノセンターについ ては70億円強を投資し、一部施設を解体、新棟を建設(2022年竣工予定)。



▲ 藤沢テクノセンター、新棟 建設に向けた丁事が進行中

次世代生産への挑戦。"4Mの革新"をリードするazbilグループのマザー工場



▲藤沢テクノセンター

生み出す

azbilならではの 高度なパッケージ 技術を強みとした 他社が追従困難な生産



▲湘南丁場

実証する

azbilの特徴である 多品種少量、カスタ マイズ生産に対応す る高付加価値生産

リードする

azbilグループの生産をリードし 国内外のものづくり全体の競 争力を向上

27

グローバルネットワーク(販売・サービス)拡充・強化 ~ タイ・Solution and Technology Center

異常予兆検知や調節弁の診断サービス等、IoT・AI技術を活 用した次世代インテリジェントサービスの提供を行うこと を目的に、タイ・ラヨーン県にSolution and Technology Centerを開設。グループで最大規模の調節弁整備施設を保 有し、自社・他社製を問わず、年間10,000台規模の整備が 可能。将来的に、東南アジア全体への事業展開を目指す。



▲アズビルタイランド Solution and Technology Centerとデモルーム





事業基盤の整備・強化の進捗状況(2)



持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献、経営

- お客様の現場におけるCO₂削減効果目標等、SDGsに関する目標(以下)を新たに設定
- 新型コロナウイルス感染拡大に対する義援金を拠出
- 取締役会のダイバーシティ促進や独立性判断基準の改定等、コーポレート・ガバナンスを強化
- 消費者庁の「内部通報制度認証」を取得し、健幸経営を推進

2030年度 SDGs目標

環境・エネルギー

協創による地球環境と エネルギー課題の解決への貢献 お客様の現場におけるCO。削減効果※1





340 万トン/年

28

● 温室効果ガス(GHG)排出削減目標^{※2}

事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)^{※3} **30%削減**

サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3)**3

健幸経営・学習する 企業体

健幸経営の目標

アズビルで働くことに満足する社員 65 %以ト

学習する企業体としての目標 健幸経営と永続的な学習による ● 1年間での成長を実感する社員 65 %以上 社会課題解決の基盤強化

%1 製品・サービス・ソリューションの提供を通じたお客様の現場における年間での CO_5 削減効果 %3 スコープ 1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

スコープ3: 事業者の活動に関連する他社の排出(スコープ1、スコープ2以外の間接排出)

スコープ2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 ※2 国際的な認証機関に認定された科学的根拠に基づいた目標 Science Based Targets (SBT)

※4 毎年、社員満足度調査を実施



補足資料



設備投資・減価償却費/研究開発費



30

■ 設備投資・減価償却費

[億円] 90 75 60 45 46 (計画)(計画) 45 30 3232 15 0 年度 2017 2018 2020 2019 (計画) 設備投資 70 63 45 49 減価償却費 41 41 46 44

※2017年度から、湘南・伊勢原工場の統廃合、藤沢テクノセンター研究・開発拠点整備に係る投資が発生しています。

■ 研究開発費・売上高研究開発費率



※2017年度から、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等に対応した 製品開発費用が発生しています。



コーポレート・ガバナンス強化の取組み

取締役の人数推移



監査役会

· 独立社外監査役3名、社内監査役2名

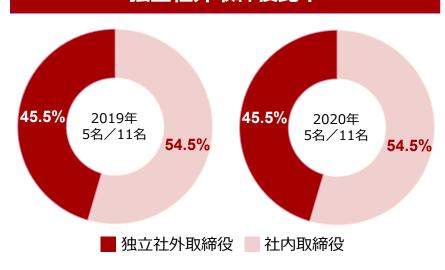
指名・報酬委員会

- ·代表取締役2名·独立社外取締役3名
- ・独立社外取締役が委員長を務める
- ・役員退職慰労金制度廃止(2017年)

相談役・顧問制度(廃止済)

・相談役・顧問制度廃止(2018年)

独立社外取締役比率



政策保有株式の取扱い

- ・保有ガイドライン策定(2016年)
- ・保有ガイドライン改定(2018年)

【銘柄数の変化・売却額(単体)】

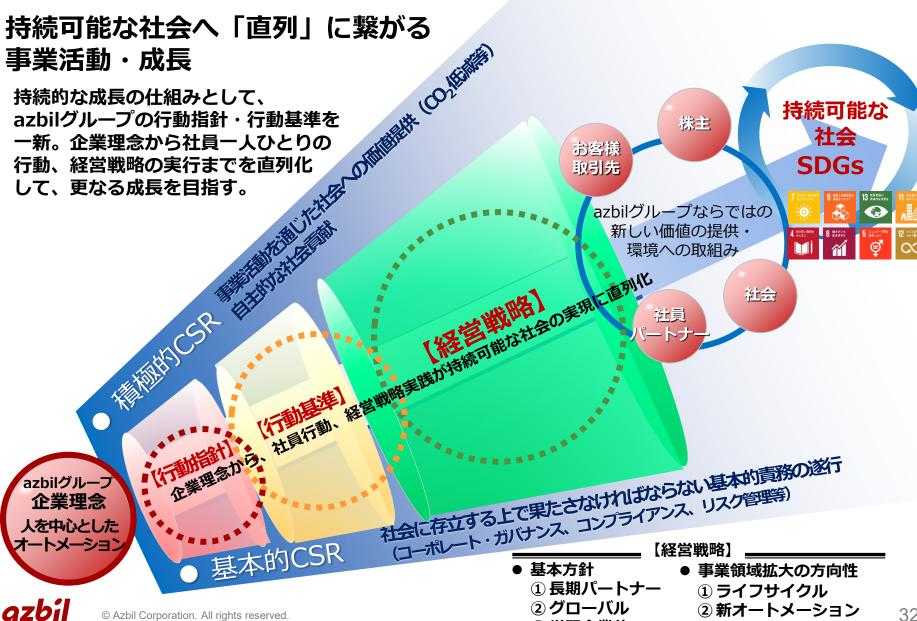
71銘柄(2015年3月末)→ 48銘柄(2020年3月末)

上記事業年度での累計株式売却額 合計51億円(時価)

- ※ 2020年3月末保有時価総額 160億円(ご参考) 日経平均19,206円 (2015年3月末)→18,917円 (2020年3月末)
- ※2020年3月末以降においてもコーポレート・ガバナンス 報告書に記載の政策保有株式縮減の方針に則り、株価や 市場動向をみながら対応を適宜実施しております。



azbilグループのCSR経営



③ 学習企業体

③環境・省エネ

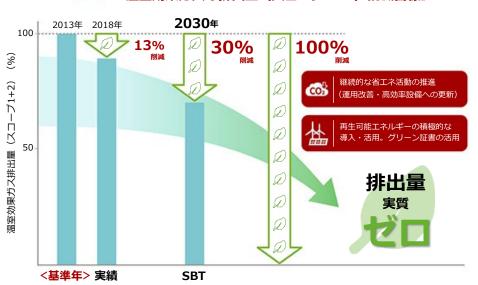
環境への取組み

自らの事業活動に伴う温室効果ガス排出量(スコープ1+2)^{※1}においては、2050年に"排出量実質ゼロ"を目指す「温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を掲げ、サプライチェーンも視野に入れた2030年の排出削減目標(SBT^{※2}認定)を策定し、具体的取組みに着手しています。

温室効果ガス排出削減長期ビジョン



「自らの事業活動に伴う 温室効果ガスの排出量(スコープ1+2)削減目標」



経団連の「2050年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み」へも参画しています

- ※1 スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- ※2 産業革命前と比較して気温上昇を2℃未満に抑えるため、科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの 排出削減目標である「Science Based Targets (SBT) 」として、SBTイニシアチブ (SBTi) により2019年6月に認定。



環境への取組み

azbilグループは、BA、AA、LA事業を通じてお客様の現場におけるCO₂削減に 貢献するとともに、サプライチェーン全体での環境負荷削減に努めています。



事業を通じてのお客様の現場におけるCO。削減

2019年度(2020年3月期)

お客様の現場における CO2削減効果

合計301万トン/年

日本の総排出量(約12億トン/年)の1/400に相当

オートメーションで

"計測と制御"の技術を活かし、BA、AA、LAの各事業で、環境 負荷低減に貢献しています。



271万トン/年

エネルギー マネジメントで 節電・省エネルギー・省CO₂を実現するエネルギーマネジメントソリューションENEOPT™により、環境負荷低減に貢献しています。



25万トン/年

メンテナンス・ サービスで お客様の現場で培った知識やノウハウを活かして、azbilグループならではの高付加価値型サービスの提供により、環境負荷低減に貢献しています。



5万トン/年

34

注記事項

- 1) 金額は表示単位未満切り捨てで記載しています。
- 2) セグメント名称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次の通りです。

BA: ビルディングオートメーション

AA: アドバンスオートメーション

- ・CP事業(コントロールプロダクト事業)コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
- ・<u>IAP事業(インダストリアルオートメーションプロダクト事業)</u>: 差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業
- ・<u>SS事業(ソリューション&サービス事業)</u>: 制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を 提供する事業

LA: ライフオートメーション

- ・<u>ライフライン分野</u>:
 - ガスメータ、水道メータ、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売
- ・<u>ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野</u>: 製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発、エンジニアリング、販売、 サービスまでを一貫して提供
- ・<u>生活関連(ライフ)分野</u>: 戸建住宅向けに全館空調システムを提供
- 3) azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。



35

IRに関するお問い合わせ・免責事項

< I Rに関するお問い合わせ>

アズビル株式会社 グループ経営管理本部 IR室

電話: 03-6810-1031

Webサイト : https://www.azbil.com/jp/index.html IRに関するお問い合わせ先 : https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/

<免責事項>

業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。 そのため、様々な要因の変化により実際の業績が記述している予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。



36